



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社
コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 住田 規
(氏名) 成田 智志
配当支払開始予定日

TEL 0258-24-5111
平成27年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,248	1.4	513	—	522	—	298	—
26年3月期	20,951	3.4	△295	—	△273	—	△240	—

(注) 包括利益 27年3月期 494百万円 (—%) 26年3月期 △195百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.56	—	2.1	2.4	2.4
26年3月期	△12.44	—	△1.7	△1.2	△1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,378	14,284	66.2	737.84
26年3月期	22,963	13,849	59.7	715.26

(参考) 自己資本 27年3月期 14,144百万円 26年3月期 13,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	420	△893	359	3,060
26年3月期	△333	△713	△461	3,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	28	—	0.2
27年3月期	—	1.50	—	3.50	5.00	95	32.1	0.7
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※28年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,060	△5.2	190	△9.8	200	△10.2	90	△23.3	4.69
通期	20,170	△5.1	510	△0.7	530	1.5	320	7.2	16.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	19,970,000 株	26年3月期	19,970,000 株
27年3月期	799,141 株	26年3月期	797,245 株
27年3月期	19,171,631 株	26年3月期	19,367,737 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,924	1.5	330	—	399	—	212	—
26年3月期	20,619	3.4	△407	—	△322	—	△222	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.09	—
26年3月期	△11.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	19,963		12,718		63.7		663.42	
26年3月期	21,559		12,394		57.5		646.45	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,718百万円 26年3月期 12,394百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,910	△5.2	120	△7.3	180	△3.5	80	△14.8	4.17
通期	19,870	△5.0	360	9.0	440	10.2	260	22.3	13.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成28年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や株価の上昇と雇用環境の改善傾向が続く一方で、円安による原材料価格の上昇や個人消費の回復の遅れが長期化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界につきましては、建設業界の人手不足等による工事遅延や着工遅れが依然として続き、鋼材需要は伸び悩んだことに加え、電力料金および諸資材価格の上昇に伴うコストアップもあり、厳しい経営環境となりました。

当社はこのような状況のなかで、平成26年4月から新たに開始した改善活動「TCC2014」を中心に全社一丸となって鋭意努力いたしました。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、主原料である鉄スクラップ価格等に見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めました。土木・加工製品等につきましては、顧客情報の収集に努め、既存製品の拡販と新製品の開発・拡販に取り組んでまいりました。

また、コスト面では、電力料金等の上昇によりコストアップとなるなかで、改善活動を中心とした変動費・固定費のコスト低減に鋭意努力いたしました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の改善や土木・加工製品等の販売増などにより、21,248百万円(前年同期比1.4%増加)となりました。

収益面では、電力などのエネルギーコストの上昇はあったものの、鉄スクラップ価格が安価に推移したことや製品販売価格の改善などにより、経常利益は522百万円(前年同期273百万円の経常損失)、当期純利益は298百万円(前年同期240百万円の当期純損失)の計上となり、前年同期を大幅に上回ることができました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調は続くものの、原材料価格の上昇による収益圧迫の懸念に加え、個人消費の先行き不透明感も継続することが予想され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループの関連業界につきましても、民間設備投資の増加に期待するものの、公共投資の減少傾向による鋼材需要と鉄スクラップ価格等の動向が懸念されます。

当社といたしましては、更なる収益力の強化を図るため、最終年度となった改善活動を積極的に展開してまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼は、迅速な情報収集を図り、原材料価格等に見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保を目指し取り組んでまいります。土木・加工製品等は、新規顧客の開拓と顧客ニーズに沿った新製品の開発に注力いたします。

コスト面では、当社グループを挙げて改善活動を中心とした諸施策に取り組み、コスト低減を図るとともに、引き続き顧客の満足する製品の提供を行ってまいります。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高20,170百万円、営業利益510百万円、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,584百万円減少して、21,378百万円となりました。

これは主に、電子記録債権の減少(前連結会計年度末比1,152百万円の減少)により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,387百万円減少して、12,455百万円になったことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,019百万円減少して、7,093百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比2,254百万円の減少)により、流動負債が前連結会計年度末に比べ2,244百万円減少して、5,569百万円になったことによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加して、14,284百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比170百万円の増加)や当期純利益298百万円を計上したことによるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の59.7%から6.5ポイント増加して、当連結会計年度末には66.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円(△3.6%)減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、420百万円の増加(前連結会計年度比754百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少1,103百万円、減価償却費776百万円、税金等調整前当期純利益488百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少2,254百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、893百万円の減少(前連結会計年度比180百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出864百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、359百万円の増加(前連結会計年度比821百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入による収入800百万円、長期借入金の返済による支出364百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開および株主への利益還元等を総合的に勘案し、1株当たり3円50銭(中間配当1円50銭と合わせ、年間5円)とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

①市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績及び財務状況に大きく影響いたします。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けています。これらの法規制の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

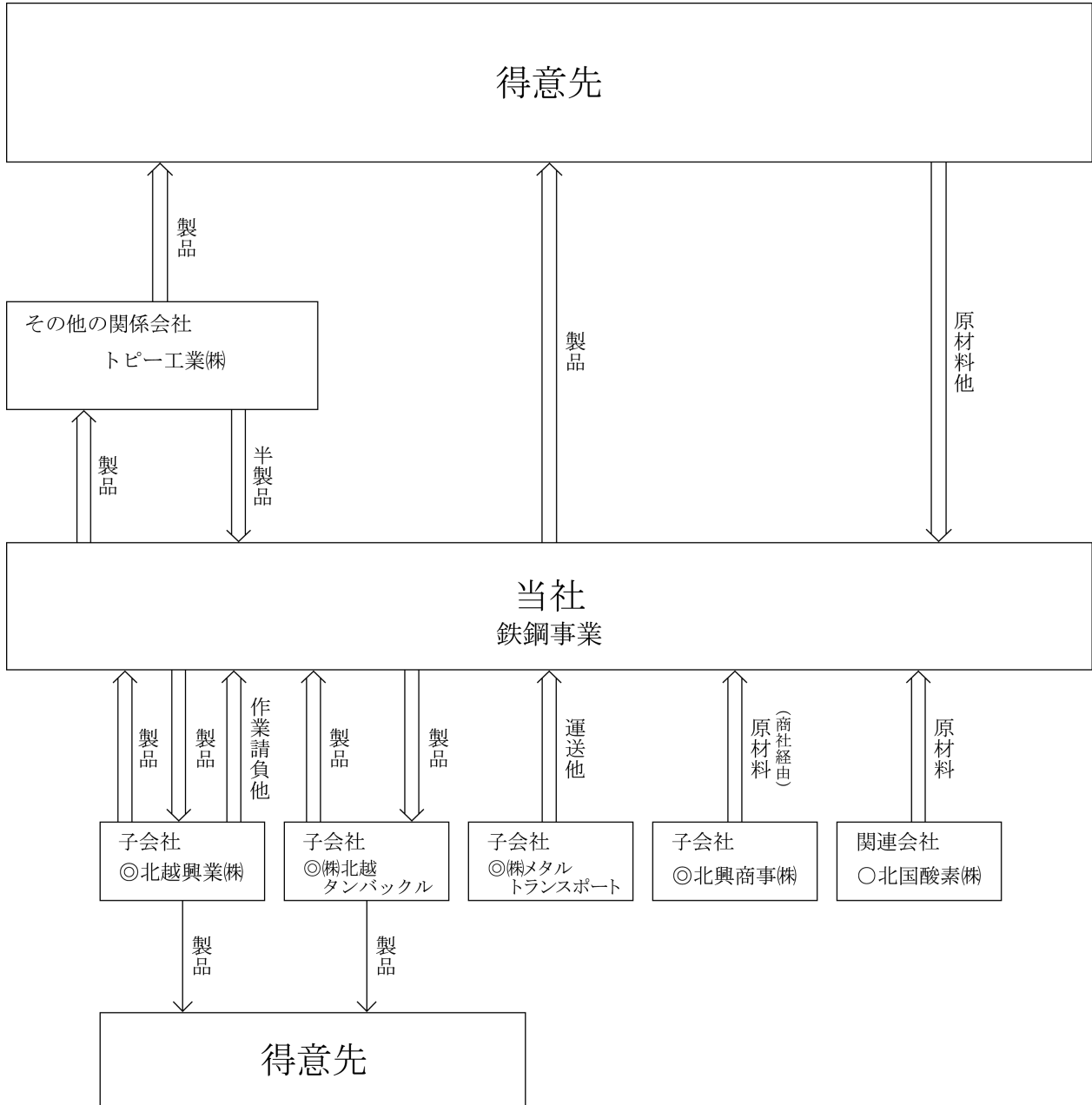
③災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めておりますが、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われ、重大な設備事故や人的被害が発生した場合には、工場の操業停止等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成）は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としております。

事業の系統図で示しますと、次のとおりであります。（平成27年3月31日現在）



- ◎ 連結子会社
- 持分法非適用の関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応じて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の適切な経営判断を目的とする各種の経営指標を用いております。それらの結果の総合的な分析により、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力で推進し、競争力の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371,556	3,270,266
受取手形及び売掛金	4,500,552	4,549,508
電子記録債権	1,996,232	844,007
たな卸資産	3,691,062	3,680,007
繰延税金資産	194,758	118,808
その他	110,483	20,223
貸倒引当金	△21,222	△27,163
流動資産合計	13,843,422	12,455,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,314,067	8,349,942
減価償却累計額	△5,449,665	△5,637,462
建物及び構築物(純額)	2,864,402	2,712,479
機械装置及び運搬具	19,702,922	19,808,702
減価償却累計額	△16,832,810	△17,149,170
機械装置及び運搬具(純額)	2,870,112	2,659,531
工具、器具及び備品	1,859,606	1,902,287
減価償却累計額	△1,581,455	△1,618,257
工具、器具及び備品(純額)	278,151	284,030
土地	1,769,141	1,815,262
リース資産	116,333	120,863
減価償却累計額	△50,665	△71,029
リース資産(純額)	65,667	49,834
有形固定資産合計	7,847,475	7,521,138
無形固定資産	16,694	19,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,059	1,232,039
繰延税金資産	178,171	82,426
その他	86,303	72,639
貸倒引当金	△16,681	△4,781
投資その他の資産合計	1,255,851	1,382,324
固定資産合計	9,120,021	8,922,872
資産合計	22,963,444	21,378,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,927,980	3,673,587
短期借入金	939,764	1,097,266
未払法人税等	31,890	52,895
その他	914,333	745,732
流動負債合計	7,813,967	5,569,480
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	350,970	628,671
執行役員退職慰労引当金	—	5,805
環境対策引当金	—	4,125
退職給付に係る負債	679,966	636,582
資産除去債務	6,541	6,614
その他	112,087	92,490
固定負債合計	1,299,565	1,524,289
負債合計	9,113,533	7,093,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,269,855	10,510,733
自己株式	△138,691	△139,116
株主資本合計	13,500,040	13,740,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,346	404,456
退職給付に係る調整累計額	△20,819	—
その他の包括利益累計額合計	213,527	404,456
少数株主持分	136,342	139,809
純資産合計	13,849,910	14,284,760
負債純資産合計	22,963,444	21,378,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	20,951,501	21,248,507
売上原価	18,793,284	18,196,554
売上総利益	2,158,217	3,051,953
販売費及び一般管理費	2,454,041	2,538,181
営業利益又は営業損失(△)	△295,824	513,771
営業外収益		
受取利息	487	168
受取配当金	27,637	26,129
その他	19,400	16,577
営業外収益合計	47,526	42,876
営業外費用		
支払利息	19,630	21,054
手形売却損	1,375	1,572
設備復旧費用	—	6,276
その他	4,466	5,379
営業外費用合計	25,472	34,282
経常利益又は経常損失(△)	△273,770	522,365
特別利益		
固定資産売却益	4,152	1,681
投資有価証券売却益	24,295	—
受取保険金	7,576	2,669
保険解約返戻金	—	1,511
特別利益合計	36,025	5,863
特別損失		
固定資産売却損	2,448	3,895
減損損失	13,490	10,778
固定資産除却損	22,744	10,141
環境対策引当金繰入額	—	14,576
その他	2,163	—
特別損失合計	40,848	39,392
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△278,593	488,836
法人税、住民税及び事業税	46,238	75,788
法人税等調整額	△93,686	109,448
法人税等合計	△47,448	185,237
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△231,145	303,599
少数株主利益	9,766	5,204
当期純利益又は当期純損失(△)	△240,911	298,394

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△231,145	303,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,556	170,334
退職給付に係る調整額	—	20,819
その他の包括利益合計	35,556	191,153
包括利益	△195,588	494,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△205,411	489,324
少数株主に係る包括利益	9,822	5,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,559,492	△81,268	13,847,100
当期変動額					
剰余金の配当			△48,725		△48,725
当期純損失(△)			△240,911		△240,911
自己株式の取得				△57,423	△57,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△289,636	△57,423	△347,060
当期末残高	1,969,269	1,399,606	10,269,855	△138,691	13,500,040

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	198,845	—	198,845	127,330	14,173,276
当期変動額					
剰余金の配当					△48,725
当期純損失(△)					△240,911
自己株式の取得					△57,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	35,500	△20,819	14,681	9,012	23,693
当期変動額合計	35,500	△20,819	14,681	9,012	△323,366
当期末残高	234,346	△20,819	213,527	136,342	13,849,910

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,269,855	△138,691	13,500,040
当期変動額					
剰余金の配当			△57,516		△57,516
当期純利益			298,394		298,394
自己株式の取得				△424	△424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	240,878	△424	240,453
当期末残高	1,969,269	1,399,606	10,510,733	△139,116	13,740,494

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	234,346	△20,819	213,527	136,342	13,849,910
当期変動額					
剰余金の配当					△57,516
当期純利益					298,394
自己株式の取得					△424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	170,110	20,819	190,929	3,466	194,396
当期変動額合計	170,110	20,819	190,929	3,466	434,850
当期末残高	404,456	—	404,456	139,809	14,284,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△278,593	488,836
減価償却費	756,229	776,915
減損損失	13,490	10,778
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△650,989	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	647,690	△11,107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△125,352	—
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	5,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,458	6,240
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	4,125
受取利息及び受取配当金	△28,125	△26,298
支払利息	21,006	22,626
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,703	2,213
有形固定資産除却損	22,744	10,141
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,295	—
売上債権の増減額(△は増加)	107,076	1,103,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	△495,223	11,054
仕入債務の増減額(△は減少)	△189,038	△2,254,393
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△56,090	49,283
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△192	5,611
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,961	13,919
その他の固定負債の増減額(△は減少)	71,241	△10,760
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,645	224,621
受取保険金	△7,576	△2,669
保険解約損益(△は益)	—	△1,511
その他	△5,338	9,284
小計	△201,266	437,986
利息及び配当金の受取額	28,156	26,298
利息の支払額	△19,174	△22,248
法人税等の支払額	△158,336	△64,086
法人税等の還付額	13,363	43,038
保険金の受取額	3,925	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,331	420,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,000	—
定期預金の預入による支出	△24,002	△12,002
投資有価証券の取得による支出	△11,146	△2,621
投資有価証券の売却による収入	89,750	—
有形固定資産の取得による支出	△765,131	△864,507
有形固定資産の売却による収入	5,132	4,464
無形固定資産の取得による支出	△6,709	△7,656
その他の収入	8,003	12,944
その他の支出	△21,421	△24,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,526	△893,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	80,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△466,152	△364,797
自己株式の取得による支出	△57,423	△424
配当金の支払額	△49,033	△57,465
少数株主への配当金の支払額	△810	△1,962
リース債務の返済による支出	△18,412	△15,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,830	359,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,508,688	△113,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,682,141	3,173,452
現金及び現金同等物の期末残高	3,173,452	3,060,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しており、その会社名は、北越興業(株)、(株)北越タンバックル、(株)メタルトランスポート及び北興商事(株)である。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社の名称

北国酸素(株)

(2) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 製品・半製品・仕掛品

総平均法

b 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

③ 環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(執行役員退職慰労引当金)

当連結会計年度より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を執行役員退職慰労引当金に計上している。

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上し、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より当該処理費用の見積額を環境対策引当金としている。これに伴う当連結会計年度末の環境対策引当金は4,125千円であり、14,576千円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上している。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	13,490千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	10,778千円

環境対策引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	82,088千円	221,359千円
組替調整額	△24,725千円	—
税効果調整前	57,362千円	221,359千円
税効果額	△21,805千円	△51,024千円
その他有価証券評価差額金	35,556千円	170,334千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	32,275千円
税効果調整前	—	32,275千円
税効果額	—	△11,456千円
退職給付に係る調整額	—	20,819千円
その他の包括利益合計	35,556千円	191,153千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	479,937	317,308	—	797,245

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 316,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,308株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	48,725	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,759	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	797,245	1,896	—	799,141

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,896株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	28,759	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	28,757	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,371,556千円	3,270,266千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△198,103千円	△210,105千円
現金及び現金同等物	3,173,452千円	3,060,160千円

(セグメント情報等)

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トピー工業 株	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、条鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 34.6 間接 1.4	当社製品の販売、 半製品の購入	形鋼・加工 製品の販売	862,563	売掛金	83,814
									電子記録債権	232,541
							半製品の購 入	7,316	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トピー工業 株	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、条鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 34.6 間接 1.4	当社製品の販売、 半製品の購入	形鋼・加工 製品の販売	1,062,513	売掛金	98,787
									電子記録債権	287,836
							半製品の購 入	13,872	買掛金	7,979

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	トビー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.4 間接 ー	当社製品の販売及 び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、 加工製品等の 販売	858,545	売掛金	395,661
							原材料等の購 入他	2,796,437	買掛金	1,457,939
							設備の購入	218,304	未払金	218,316
							事務所の賃貸	840	ー	ー

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸料を決定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	トビー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.4 間接 ー	当社製品の販売及 び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、 加工製品等の 販売	952,413	売掛金	505,026
							原材料等の購 入	3,169,570	買掛金	1,330,318

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	トピー実業 ㈱	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.4 間接 —	当社製品の販売及 び原材料等の購入	原材料の販売	14,423	売掛金	271,326

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

3 取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した、トピー実業㈱経由の連結子会社との取引は含んでいない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	トピー実業 ㈱	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.4 間接 —	当社製品の販売及 び原材料等の購入	原材料の販売	37,768	売掛金	170,620

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

3 取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した、トピー実業㈱経由の連結子会社との取引は含んでいない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	715.26円	737.84円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△12.44円	15.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、また、当連結会計年度は潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△240,911	298,394
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△240,911	298,394
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数(株)	19,367,737	19,171,631

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,849,910	14,284,760
普通株式に係る純資産額(千円)	13,713,567	14,144,951
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	136,342	139,809
普通株式の発行済株式数(株)	19,970,000	19,970,000
普通株式の自己株式数(株)	797,245	799,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,172,755	19,170,859

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,071	2,195,352
受取手形	1,915,942	1,957,533
売掛金	3,288,910	3,659,621
電子記録債権	1,996,232	835,133
製品	1,155,231	1,270,617
半製品	1,109,752	959,305
原材料	614,658	539,732
仕掛品	15,199	20,859
貯蔵品	330,424	354,284
前払費用	2,792	4,441
繰延税金資産	156,768	62,020
未収入金	4,231	14,182
未収消費税等	60,390	—
未収還付法人税等	37,997	—
その他	1,251	1,671
貸倒引当金	△21,771	△28,952
流動資産合計	13,256,083	11,845,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,305,739	2,175,754
構築物	312,265	302,984
機械及び装置	2,638,341	2,416,212
車両運搬具	10,787	6,741
工具、器具及び備品	265,601	266,700
土地	1,186,291	1,232,412
リース資産	27,834	24,172
有形固定資産合計	6,746,861	6,424,979
無形固定資産		
商標権	539	504
ソフトウェア	5,629	6,891
その他	3,027	2,947
無形固定資産合計	9,196	10,342
投資その他の資産		
投資有価証券	957,104	1,168,956
関係会社株式	437,896	447,596
出資金	593	503
繰延税金資産	140,052	59,271
その他	25,143	7,325
貸倒引当金	△13,430	△1,530
投資その他の資産合計	1,547,358	1,682,122
固定資産合計	8,303,416	8,117,445
資産合計	21,559,499	19,963,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,957,374	2,021,555
買掛金	5,061,621	2,823,247
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	200,088	360,132
リース債務	6,427	5,797
未払金	273,605	31,265
未払費用	169,653	178,460
未払法人税等	1,328	18,785
未払消費税等	—	179,382
預り金	9,495	15,555
設備関係支払手形	276,725	83,214
流動負債合計	8,306,320	6,067,394
固定負債		
長期借入金	268,018	587,853
リース債務	9,316	11,124
退職給付引当金	542,998	533,366
執行役員退職慰労引当金	—	5,805
環境対策引当金	—	4,125
資産除去債務	5,241	5,314
その他	33,405	29,879
固定負債合計	858,980	1,177,468
負債合計	9,165,301	7,244,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	4,866,811	5,021,967
利益剰余金合計	8,934,471	9,089,627
自己株式	△138,691	△139,116
株主資本合計	12,164,656	12,319,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,542	398,997
評価・換算差額等合計	229,542	398,997
純資産合計	12,394,198	12,718,385
負債純資産合計	21,559,499	19,963,249

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,619,678	20,924,982
売上原価	19,355,706	18,830,087
売上総利益	1,263,971	2,094,895
販売費及び一般管理費	1,671,443	1,764,649
営業利益又は営業損失(△)	△407,472	330,245
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,686	54,789
受取賃貸料	66,345	67,891
その他	24,623	11,966
営業外収益合計	140,654	134,648
営業外費用		
支払利息	11,420	13,502
設備賃貸費用	41,145	41,223
設備復旧費用	—	6,276
その他	3,558	4,500
営業外費用合計	56,125	65,502
経常利益又は経常損失(△)	△322,942	399,391
特別利益		
固定資産売却益	512	327
投資有価証券売却益	24,295	—
特別利益合計	24,808	327
特別損失		
固定資産売却損	2,448	3,895
減損損失	13,490	10,778
固定資産除却損	21,208	9,989
環境対策引当金繰入額	—	14,988
特別損失合計	37,148	39,651
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△335,282	360,067
法人税、住民税及び事業税	2,700	22,468
法人税等調整額	△115,033	124,925
法人税等合計	△112,333	147,394
当期純利益又は当期純損失(△)	△222,949	212,673

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,138,485	9,206,145
当期変動額							
剰余金の配当						△48,725	△48,725
当期純損失(△)						△222,949	△222,949
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△271,674	△271,674
当期末残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	4,866,811	8,934,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△81,268	12,493,753	194,282	194,282	12,688,036
当期変動額					
剰余金の配当		△48,725			△48,725
当期純損失(△)		△222,949			△222,949
自己株式の取得	△57,423	△57,423			△57,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,260	35,260	35,260
当期変動額合計	△57,423	△329,097	35,260	35,260	△293,837
当期末残高	△138,691	12,164,656	229,542	229,542	12,394,198

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	4,866,811	8,934,471
当期変動額							
剰余金の配当						△57,516	△57,516
当期純利益						212,673	212,673
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	155,156	155,156
当期末残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,021,967	9,089,627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△138,691	12,164,656	229,542	229,542	12,394,198
当期変動額					
剰余金の配当		△57,516			△57,516
当期純利益		212,673			212,673
自己株式の取得	△424	△424			△424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			169,455	169,455	169,455
当期変動額合計	△424	154,731	169,455	169,455	324,187
当期末残高	△139,116	12,319,388	398,997	398,997	12,718,385

7. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成27年3月3日開催の取締役会において、平成27年6月23日開催予定の第99回定時株主総会に付議する役員候補者について下記のとおり決定いたしましたのでお知らせします。

なお、③平成27年6月23日開催予定の第99回定時株主総会後の新体制（予定）につきましては、予定として承認され、同定時株主総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年6月23日付予定）

(イ) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(ロ) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(ハ) 新任監査役候補

本田 雅章	(現 トピー工業株式会社財務部参事)
-------	--------------------

(注) 本田 雅章氏の件は、平成27年3月3日に公表しております。

新任監査役候補者の略歴は別紙のとおりであります。

(ニ) 退任予定監査役

近藤 信行	(現 常勤監査役)
-------	-----------

(注) 近藤 信行氏の件は、平成27年3月3日に公表しております。

③ 平成27年6月23日開催予定の第99回定時株主総会後の新体制（予定）

役職名	氏名	担当職掌等
代表取締役社長	住田 規	
常務取締役	米山 克巳	特命事項管掌
取締役執行役員	成田 智志	総務、財務、システムに関する事項管掌、総務部長
取締役 (社外取締役)	棚橋 章	(非常勤)
取締役 (社外取締役)	岡田 明彦	(非常勤)
常勤監査役 (社外監査役)	中野 久	
常勤監査役(新任) (社外監査役)	本田 雅章	
監査役 (社外監査役)	中村 毅	(非常勤)
常務執行役員	池津 敏郎	営業本部長兼条鋼営業部長
常務執行役員	高橋 秀一	製造所長
執行役員	松原 光成	製造所副所長兼技術部長兼品質保証部長

(別 紙)

新任監査役の略歴

1. 新任監査役

氏名 (よみがな)	本田 雅章 (ほんだ まさあき)
生 年 月 日	昭和36年 3月23日生
略 歴	昭和58年 3月 立教大学経済学部卒業 昭和58年 4月 トピー工業株式会社入社 平成19年 1月 同社スチール事業部豊橋製造所業務管理部長 平成22年 4月 同社財務部管財担当部長 平成27年 4月 同社財務部参事 (現在)